

茨城労働局発表  
平成24年9月7日

【照会先】  
茨城労働局雇用均等室  
室長 布川 裕子  
室長補佐 辺田 幸子  
電話 029-224-6288

報道関係者 各位

## 次世代法に基づき株式会社カスミの2回目の認定を決定 ～茨城県内におけるくるみん認定企業11社のうち2回目の認定企業は3社目～

茨城労働局(局長 中村俊一)では、次世代育成支援対策推進法(以下、「次世代法」)に基づき、子育てサポート企業として、株式会社カスミ(つくば市・小売業)の2回目の認定を決定しました。これにより、茨城県内のくるみん認定企業11社のうち2回目の認定を受けた企業は3社となりました。



次世代認定マーク「くるみん」

### 1 次世代法に基づき今回認定を決定した企業 \*企業の実績内容とコメントは別添1

#### 株式会社カスミ(つくば市・小売業) 2回目の認定

<計画期間> 平成22年4月1日～平成24年6月30日

<取組の内容>

- ・計画期間内において、男性1名が14日間の育児休業を取得。女性の育児休業取得率は92%
- ・従業員の年次有給休暇の平均取得日数が一人当たり6.62日から7.05日に増加。

<認定式>

平成24年9月14日(金)14:00～茨城労働局にて認定式を行います。

認定企業への取材を希望される場合は、事前に雇用均等室までご連絡下さい。

### 2 一般事業主行動計画の届出・認定状況(平成24年7月末現在) \*県内の認定企業11社は別添2

	届出企業数(届出率)				認定企業数
	総数	301人以上	101～300人	100人以下	
茨城	1,020社	223社(99.6%)	545社(99.3%)	252社	11社
全国	69,690社	14,503社(95.8%)	31,212社(96.9%)	23,975社	1,301社

次世代法により、労働者101人以上の企業は、一般事業主行動計画の策定・届出、公表・周知が義務付けられています(100人以下は努力義務)。

### 3 茨城労働局の今後の取組

今回の認定は平成24年度において4件目と昨年度に比べ増加していますが、4件のうち3件は2回目の認定企業です。今後は、新規の認定企業も増やすため、特にこれまで認定が出ていない業種や300人以下企業の認定を目指した取組がすすむよう、企業への積極的な働きかけとアドバイスを行います。

## 認定企業の取組内容とコメント

企業名：株式会社カスミ 2回目の認定

所在地：茨城県つくば市

業種：小売業 労働者数：4,100人

\* 1回目の認定：平成19年5月

1 行動計画の計画期間 平成22年4月1日～平成24年6月30日

2 行動計画の目標及び取組の結果

【目標1】計画期間内に男性従業員、一人以上の育児休業取得をすること  
(取組の結果)

平成23年10月に男性1名が14日間の育児休業を取得。

【目標2】女性従業員の育児休業取得率を70%以上とすること  
(取組の結果)

・計画期間内における女性の育児休業取得率は92%

【目標3】平成24年3月までに、従業員の年次有給休暇の平均取得日数を増加させること  
(取組の結果)

・年次有給休暇の平均取得日数が一人当たり6.62日(平成20年4月～平成22年3月)から7.05日(平成22年4月～平成24年3月)に増加。

3 認定を受けてのコメント

今回、2度目の認定をいただきありがとうございました。

カスミは2007年に「子育てにやさしい企業」として茨城県で第1号の認定を受けて以降、社内にてワーク・ライフ・バランスを推進する活動が活発になりました。

具体的には、現在まで5名の男性従業員が育児休業を取得し、子育てに参加する風土ができてきました。

また、子育てや介護の支援制度、短時間勤務制度やキャリアライセンス制度など、女性従業員の働きやすい環境整備もすすめています。制度の活用で、結婚時・出産時に退職する女性従業員も減少しました。

今回の認定を受けて、今後も子育てにやさしい企業として、全従業員が協力し合い、ワーク・ライフ・バランスの推進を積極的に推進してまいります。

茨城労働局管内の次世代育成支援対策推進法第 13 条に基づく認定企業一覧  
(平成 24 年 9 月 7 日現在)

認定企業 11 社 (うち 2 回目の認定 3 社 300 人以下企業 1 社)

	認定年	企業名	所在地	規模
1	2007年	株式会社カスミ	つくば市	A
2		株式会社ケースホールディングス	水戸市	A
3	2009年	いばらきコープ生活協同組合	小美玉市	A
4		株式会社筑波銀行 (旧: 株式会社関東つくば銀行)	土浦市	A
5		独立行政法人物質・材料研究機構	つくば市	A
6		関彰商事株式会社	筑西市	A
7		キヤノンセミコンダクターエキップメント株式会社	坂東市	A
8	2010年	独立行政法人日本原子力研究開発機構	那珂郡東海村	A
9		株式会社常陽銀行	水戸市	A
10	2011年	社会福祉法人泰仁会	石岡市	B
11	2012年	株式会社ケースホールディングス (2回目)	水戸市	A
12		株式会社筑波銀行 (2回目)	つくば市	A
13		住友金属プラント株式会社	鹿嶋市	A
14		株式会社カスミ (2回目)	つくば市	A

規模欄の「A」は労働者 301 人以上の企業、「B」は 101～300 人企業です。  
各企業の取組内容は、茨城労働局 HP に紹介されています。

URL : <http://ibaraki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>